

名古屋大学教育学部附属中・高等学校 高等教育へ繋がる自立した学習者を育てる「協同的探究学習」(愛知県)

実施体制の概要

- 全校生徒数：約600名(中・高 合計)
(うちSGH対象生徒 全員対象とする)
- SGH対象学科：全生徒を対象とする
- HP：
<https://highschl.educa.nagoya-u.ac.jp/>
- SGH委託費用総額：約4,188万円
(H27～R1：約740万円～約998万円)
- 校内の体制：SGH推進委員会(管理職2名、社会・英語・家庭から1名ずつ)。SSH指定校でもあることから、理系教科の教員はSSH推進委員会に所属。合同推進委員会と研究会議(全教員参加)にて学校全体の方針を決定
- 国内連携機関：名古屋大学
- 連絡先
✉ sankoda@highschl.educa.nagoya-u.ac.jp
052-789-2672(代表)

何を目指したか

「できる学力」と「わかる学力」を備え
高等教育へ繋がる「自立した学習者」を育成する

ツールのポイント

- 1 課題研究及びSSHの蓄積を踏まえ「協同的探究学習」を確立
- 2 「地球規模の課題」について名大留学生とALE(Active Learning in English)、海外の高校生とGlobal Discussionで討論を展開

SGH事業実施に必要な資源



■事業費で事務員1名増員。事業費と別に高大接続を担当する大学教員が高校に常駐し支援。SGHにより大学との連携がより緊密に。



■事業費は海外研修、大学や企業などとの連携プログラムや課題研究に主として充当。



■SSH、SGHと2つの課題研究を「車の両輪」としてうまく機能するように1つの研究テーマで両者の視点を満たせるよう生徒に理解を促した。



■協同的探究学習の指導・助言にあたる大学教授から、授業実践に対して丁寧なフィードバックをもらうことにより、教員の動機づけが高まった。

Plan

ツール作成の背景

- 課題研究に係る研究が学校として1990年頃から始まり、それをベースとして、2006年にSSHの指定を受けた。それ以来、理数系教科を中心に、「協同的探究学習」の開発を目指してきた。
- またSGH以前から、高等教育へ繋がる「自立した学習者」を目指すことも重要と捉えていた。加えて、理系、文系両方のセンスを持った生徒を育てたいという理念、またSSHだけでは「国際理解の視点が不足している」という認識から、SSHとSGH、両者の指定を通して、全校的に「自立した学習者の育成」に取り組んだ。
- SGHを通して、もともと理系科目で推進してきた協同的探究学習や、「できる学力」だけでなく、「わかる学力」を目指すという意識が学校全体に浸透していくようになった。

Do

ツールの解説

✓ 協同的探究学習の教材開発

- 取組概要**
- 従来から研究蓄積されてきた協同学習から発展し、SSH開始とともに、藤村宣之(東京大学教授(開始当時は名古屋大学所属))らと協力し、協同的探究学習メソッドの理論化及び実践を行っている。
 - 各単元の中で、特に協同的探究学習が効果的な場面について実施する。協同的探究学習の成果を普及するため、「はじめよう、ロジカルライティング」(ひつじ書房)、「協同と探究で学びが変わる」(学事出版)、「協同的探究学習で育むわかる学力」(ミネルヴァ書房)を出版した。

✓ 留学生、海外生徒との交流

- 取組概要**
- SGH指定時より、名古屋大学の留学生をTAとして招き、留学生の母国の社会課題等について英語でディスカッションするプログラム、ALE(Active Learning in English)を実施。
 - 指定5年目からは実践を他の高校、そして他国の生徒にも展開していき、最終年度には10カ国、115人の海外高校生が集うアジア高校生国際会議を名古屋大学と協働して実現。
 - 議論のテーマはSDGsとし、各チームの成果発表を、誰にでも伝わりやすいようイラストを中心にした「画集」としてまとめ、公開。

Check

取組内容の評価

- 協同的探究学習の方法を用いた授業については、藤村教授を招いた研修会を定期的実施。教員が作成した授業案や実際に実施した授業を継続的に分析し、改善に努めている。「わかる学力」の意義や教員の役割について教員自身が常に考え続けている。
- 事業全体の成果として、作成したルーブリックによる評価のほか、生徒の意識調査や生徒の思考過程を測る記述型問題も導入している。加えて卒業生調査も行うなど、「自立した学習者」の育成の達成を様々な方法で検証している。

Action

指定期間終了後のいま

- オンライン体制の整備に伴い、これまで大学の留学生と行ってきたディスカッションを、より広く海外の生徒、学生とも実施できるように広域に展開することを考えている(ALE on the web in the world)。
- 新型コロナ対応下で収入が減るなど、生活に困難を抱える大学生が存在することを知り、探究学習をサポートするTAとして学生を雇用する対応を取り、危機をチャンスに変え大学との連携をより一層強化している。